

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	医療機関と連携した精神障害者の就労支援事業			担当部局	職業安定局雇用開発部			作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	障害者雇用対策課地域就労支援室			地域就労支援室長 田中 歩		
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定									
根拠法令(具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	精神障害者の雇用促進にとって重要な連携先となる医療機関との関係について、都市部のハローワークにおいて、就労支援プログラムを実施する医療機関と連携したモデル事業を実施するとともに、医療機関を対象とした就労支援ノウハウを普及するセミナーを開催することにより、ハローワークと医療機関の連携を強化し、精神障害者の雇用を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	都市部のハローワークにおいて、ハローワーク側から積極的に医療機関へ働きかけ、当該医療機関との信頼関係を構築する就労支援モデル事業を実施するとともに、地域の他の医療機関に対してもハローワークでの取組状況について普及・啓発を図り、地域における医療機関との連携を推進する。また、医療機関を傘下会員とする団体等に委託して、医療機関を対象とした就労支援ノウハウを普及するセミナーを開催するとともに、就労支援プログラムの導入等を新たに検討する医療機関に対して相談援助を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	0	0	111	203	210			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	111	203	210				
	執行額	-	-	96						
執行率(%)	-	-	86%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	86%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金(雇用勘定)	151	163	事業実施箇所増による増。						
	庁費(雇用勘定)	36	38							
	高齢者等雇用環境整備委託費(一般会計)	9	0							
	委員等旅費(雇用勘定)	6	7							
	職員旅費(雇用勘定)	0.4	2							
	計	203	210							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	就職支援コーディネーターによる支援対象者の就職率 55%以上	就職支援コーディネーターによる支援対象者の就職率	成果実績	%	-	-	70.1	-	-	
			目標値	%	-	-	40	-	55	
			達成度	%	-	-	140	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	厚生労働省職業安定局調べ									
	成果目標及び成果実績(アウトカム)	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの参加者アンケートの評価 90%以上	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの参加者アンケートの評価	成果実績	%	-	-	97	-	-
				目標値	%	-	-	90	-	90
				達成度	%	-	-	108	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)				厚生労働省職業安定局調べ						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	就職支援コーディネーターによる支援対象者数	活動実績	人	-	-	597			
			当初見込み	人	-	-	1,150	1,440		
			活動実績	冊	-	-	299			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	医療機関を対象とした精神障害者の就労支援ノウハウの周知・普及セミナーの参加人数	活動実績	冊	-	-	299			
			当初見込み	冊	-	-	300	300		
			活動実績	冊	-	-	299			

		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
単位当たりコスト		単位当たりコスト=X/Y X=執行額(千円) Y=支援対象者数(人)		単位当たりコスト	-	-	145.9	134.5	
				計算式 X/Y	-	-	87,385/599	193,602/1,440	
		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
単位当たりコスト		単位当たりコスト=X/Y X=執行額(千円) Y=セミナー参加者数(人)		単位当たりコスト	-	-	28	25	
				計算式 /	-	-	8,473/300	7,500/300	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること							
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること(IV-3-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を就労した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の割合	実績値	%	69.1	71.8	74.6	-	-
			目標値	%	69.3	65	68	-	70
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
医療機関とハローワークが連携して精神障害者の就労支援を行うことにより雇用の安定・促進に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が行う障害者の雇用対策と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施するほうが効率的かつ効果的。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度が高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一般競争により、競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	医療機関と連携した障害者の就労支援に必要な経費に限られている。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	本事業に必要な経費に限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	精査中				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	総合評価落札方式で調達し、価格面でも評価された事業所に実施を依頼している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	目標を上回っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	就職支援コーディネーターの活動実績は見込みを下回ったが、セミナー参加者はほぼ見込み通りである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物を使用して就労支援に関心のある医療機関等に対する周知・広報を行っている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	本事業は、医療機関と連携して精神障害者の就労支援を実施するものであるが、平成28年6月2日に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」においても「精神科医療機関とハローワークとの連携強化」が盛り込まれている。ハローワークに新規求職申し込みをした精神障害者は増加しており、平成30年度から精神障害者が障害者法廷雇用率の算定基礎に含まれることから、本事業の実施によって精神障害者の就労を促進することが必要である。 なお、事業開始から日が浅いため、活動実績は目標を下回っているが、成果目標、活動指標の目標・見込みは上回った。
	改善の方向性	事業開始から日が浅いため、連携先の医療機関を引き続き開拓するとともに、年度初旬より計画的に医療機関と支援対象者についてすりあわせを行うことで、より多くの精神障害者に対する支援を実施する。

外部有識者の所見

精神障害者を対象とした就労支援事業28年度より予算化され、未だ実績集計は明らかではないが、公的分野が取り組むべき問題であり、現状維持とします。(増田 正志)

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。 また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度改善を内検に	年度途中で随時活動実績の把握を行い、各労働局に指導を行うと共に事業の適正な執行に努める。 また、一者応札となった医療機関に対する就労支援プログラムのノウハウ普及・導入支援事業は、予定した成果を29年度事業で達成する予定であることから、30年度は要求しない。
----------	---

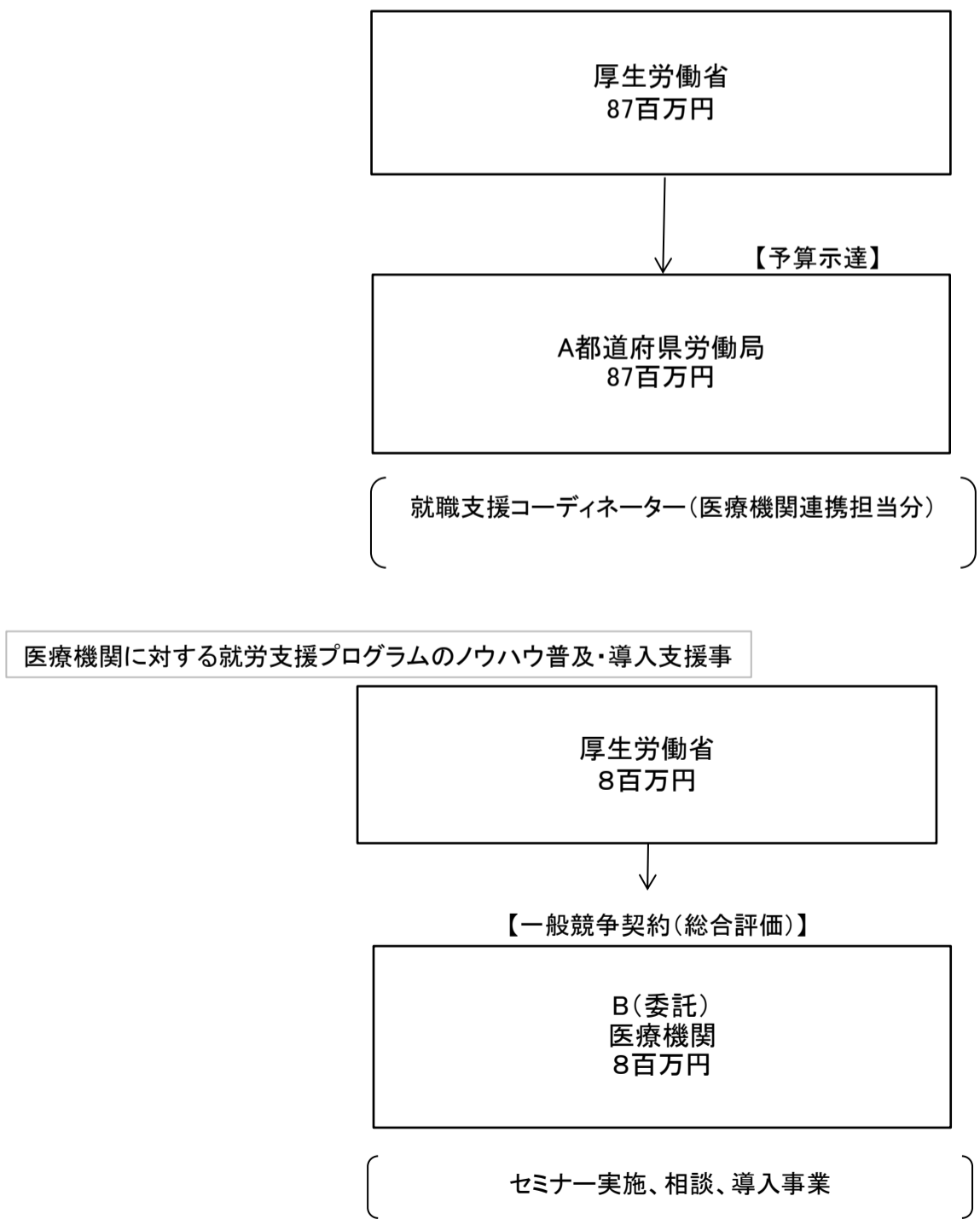
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		/
平成25年度		平成26年度		平成27年度	新28-0029	
平成28年度	新28-026					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京労働局			B.公益社団法人日本精神神経科診療所協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	就職支援コーディネーターの謝金	7	委託費	医療機関の就労支援ノウハウを普及するた めの事例集を作成	8
	庁費	就職支援コーディネーターの活動旅費	1			
	計		8	計		8

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	8				
2	長野労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	5				
3	京都労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				
4	愛知労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				
5	栃木労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				
6	神奈川労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				
7	兵庫労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				
8	埼玉労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				
9	福岡労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				
10	北海道労働局		医療機関とハローワークの 連携による精神障害者の 就労支援	4				

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本 精神神経科診療所 協会	1011005003787	医療機関の就労支援ノウ ハウを普及するための事例 集を作成	8	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		公益社団法人 日本精神神経 科診療所協会	1011005003787	医療機関の就労支援ノウ ハウを普及するための事例 集を作成	10	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	